

行政視察報告書

令和元年8月8日

呉市議会議長様

呉市議会議員

中田 光政

福永 高美

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 視察期日

令和元年7月30日(火), 31日(水)

2. 調査項目

岩手県 花巻市 リノベーションまちづくりについて

---

岩手県 紫波町 オガールプロジェクトについて

---

宮城県 仙台市 仙台駅前再整備事業について

---

3. 参加議員

中田 光政, 福永 高美

4. 随行者

なし

代 表 者

行 政 視 察 報 告 書

令和元年 8月 8日

会 派 代 表 者 様

呉市議会議員

土井 正純

小田 晃士朗

橋口 晶

定森 健次朗

次のとおり行政視察及び研修に参加したので報告します。

1. 視察期日

令和元年7月30日(火), 31日(水), 8月1日(木), 2日(金)

2. 調査項目

岩手 県 花巻 市 リノベーションまちづくりについて

---

岩手 県 紫波 町 オガールプロジェクトについて

---

宮城 県 仙台 市 仙台駅前再整備事業について

---

東京 都 江東 区 全国地方議会サミット

---

### 3. 参加議員

土井 正純, 小田 晃士朗, 橋口 晶, 定森 健次朗

### 4. 随行者

なし

## 岩手県花巻市

### ■調査項目

リノベーションを生かしたまちづくり

#### ・調査対応者

花巻市建設部都市政策課都市再生室

伊藤 上席主査 小原 主事

花巻市議会事務局事務局

及川 事務局長

花巻市議会事務局議事課

岩清水 主査

#### ・調査期日

令和元年7月30日(水) 15時00分～17時00分

#### ・岩手県花巻市の概要

人口：96,378人

世帯数：37,300世帯

#### ・調査目的

社会問題化する空き家、空きビル対策として注目されているリノベーションという手法を用いたまちづくりの在り方について学び、今年度にも本市でも実施するリノベーションスクールに関する知見を得る。

#### ・調査内容

##### ○ 概要

花巻市は、少子高齢化や若者の都会流出による人口減少、大学生等に対する仕送りによる資金流出により、投資サイクルの停滞や知識人の喪失に苦しめられてきた。この中、どのように魅力的なまちづくりにしていくかを考

えていく中、建物を時代に合う形で、増加の一途をたどる遊休不動産を活用し、再構築していくこととしている。

具体的には、国の推進する地方創生に関連する法律をうまく活用しながら、民間主導で迅速にリノベーションによる商店街の再活性化を行っている。この際、リノベーションスクールという手法を用いて、埋没している人材の発掘や教育にも力を入れている。

○ リノベーションスクールについて

リノベーションとは、遊休不動産を活用する方策の一つで、空き店舗や空きビルなどの遊休不動産に対し、時代に合う働き方・暮らし方・地の利を生かす等の付加価値をつけることを言う。

一般に、以下の特徴がある。

- 1 事業収益性が高く、スピードが速い。
- 2 民間主導の公民連携
- 3 都市地域経営課題を複合的に解決
- 4 補助金にできる限り頼らない。

リノベーションスクールは、地域に内在するまちづくりの課題に対し、リノベーションという観点を用いて、積極的に取り組む人材を発掘・育成するための事業である。

○ リノベーションまちづくりの市職員の関わり方について

花巻市では、2011年から進められている福岡県北九州市の小倉で始まったリノベーションまちづくりを参考に始められた。キーマンとなる小友氏が小倉で学んだことがきっかけである。花巻市では、地方創生の一環として、立地適正化計画にリノベーションまちづくりを織り込み、連続的にリノベーション取り組んだ。リノベーションスクールを複数年実施するなど、人材の発掘・育成に努めるとともに、公民連携でまちづくりの整備を進めている。

○ 現地視察

1 マルカンビル

花巻市の商店街中心部にあったマルカン百貨店の建物である。1973年に地上8階地下1階建ての建物として開店したが、建物の老朽化と耐震性に問題があったため、惜しまれながら2016年に閉店した。

しかしながら、商店街地域の空洞化を受け、不動産オーナーでリノベーションに力を入れている小友氏が、昔から愛されていたマルカン大食堂を復活させる為にマルカンビルのオーナーから建物を引き継ぎ、営業を再開した。25cmのソフトクリームで有名なマルカン大食堂だけでな

く、1階に商店やキッズスペース、地下1階にスケートボード場を作るなど、市民意見を十分取り入れた事業を展開している。

## 2 花巻中央公園

花巻市の商店街の入り口にあったデパートであるエセナの跡地を活用して整備した公園である。日常の憩いの場所として活用されるように広場のような造りになっており、高低差を利用したコンクリート製のスロープ状の滑り台や大人の背丈ほどのクライミングウォールなど小さい子供に遊びやすいようになっている。

### 【質疑応答】

Q、リノベーションのキーパソンである小友氏はどういう存在だったのか。家守会社を通じてどのような形でビルが変わっていったのか。

A、市街地から高校、警察署、県立病院、大型事業所が郊外へ移動したことによって、小友氏が所有するビルも空き家化していった。小友氏は家守会社ではなく、経営者としての岐路に立ったとき、県外のリノベーションの先駆者の方に話を聞きながら、ビルのリノベーションを進めていった。市としても、2015年から都市再生特別措置法や立地適正化計画等を検討するうえで、市内の空洞化に歯止めをかける契機となった。また、立地適正化計画策定による補助金制度もあり、町全体でどんな街づくりをする必要があるかと考え始めた。

Q、市中央部のデパート跡地に整備した花巻中央公園は、市有地か。それとも私有地か。また、公園の整備にどれくらいの時間と費用がかかったか。担当部署はどこか。

A、市有地である。整備には約3年程度で整備費は約6千万程度。市の公園整備の担当課が担当した。計画実施にあたっては、ランドスケープの担当とよく調整し、デザイン・使いやすさにこだわった。

Q、通りの位置関係として、一番大きな商店街を花巻中央公園と病院を挟むような構図になっていくという理解でよいか。

A、その通り。

Q、駅が比較的遠くにあるが、公共交通の在り方としては、バスが主流なのか。車が主流なのか。人の動きが変わったという感触はあるか。

A、基本的には、車移動が主流である。市内の商店街は、駐車場化しているところが多く。車の移動が不便になるようなことはない。他方、点々と駐車場化しているという課題もある。

Q、近年も、リノベーションスクールの募集を行ったということだが、受講生はどのくらい来たのか。また受講生の特性は。

A、1回目は、30人の応募があり、20名の枠という関係上、10名落選させた。市外の方の応募も多くあった。2回目は、スクールが厳しいという噂が広まったことから、19名となった。経済の流れを会得したいということで、幅広い年代や業種の方の応募があった。スクールの成果として、9名が10事業を展開している。卒業生には、一人で4事業を展開している凄腕も出てきた。

Q、花巻市の予算から見ると、呉市がリノベーションスクールに1,045万円かけているということはどう思うか。

A、花巻市は、だいたい据え置きの760万円であることから、予算は多いように感じる。リノベーションスクールというのは商標登録になっていることとスクールの講師として誰を呼ぶかによって変わってくる。

Q、呉市は、リノベーションスクールに加え、市来氏や大島氏をはじめとして講演を5回程度実施するとしている。

A、講演者を考えると、リノベーションまちづくりの第一人者で、なかなか呼べない布陣である。かなりの効果が期待できるのではないか。

Q、市職員や議員でできることはどんなものがあるか。

A、お金での支援ができないとしても、トラブル補助、関係機関との仲立ち、人的補助はできると考えられる。

Q、花巻市の担当者の人事異動はどのようになっているのか。

A、明日視察されるという紫波町のオガールプロジェクトは、10年間同じ人員を充てる。私もオガールに2016年に派遣され勉強し、その後花巻のリノベーションスクールを始めた。民間用語も含めて、ハードソフト面を学ばせてもらったが、公民連携の関係上、同じ人が長く担当の方が効果は高いと考える。

Q、説明であったように、リノベーションスクールは、立地適正化計画の一つの枝と考えられるが、その効果はあったか。毎年約1千万をかけて、5年や10年やって効果が分からないというので、市民に説明できるか。

A、効果はまだ検証中であるが、極端な話をすれば、人口が増えなくても、エリアの魅力を高めることが重要と考えている。住みやすくし、内需をまわすことはもちろんだが、花巻市・岩手県全体で世界と勝負できる産業を作ることが目標だ。

#### 【呉市での展開の可能性】

本市においても、リノベーションスクールが実施される。リノベーションスクールは、2～3日間といった極めて短い期間ながら、事業計画書や収支計画書を作成することで、事業の設立・継続性まで勉強することができる。このような体験型のセミナーは非常に効果が高い。確かに、既存の経済団体で経営計画の作成や事業計画に基づくイベントの実施等、実事業や実践的なセミナーを

行っているところはある。この場合の対象は、主に既存の中小企業家が対象であり、一から事業を起こしたいと考えている人たちにはあまりなじみがない。リノベーションスクールは、夢・希望・やる気はあるが、どう出店してよいか分からないから行動しないといった埋もれている人材を発掘するために、極めて重要な施策だと考える。

## 岩手県紫波町

### ■調査項目

官民連携「オガール紫波」の運営について

#### ・調査対応者

オガール紫波株式会社 八重嶋雄光取締役

#### ・調査期日

令和元年7月31日(水) 9時30分～12時00分

#### ・岩手県紫波町の概要

人口：33,066人

世帯数：12,033世帯

#### ・調査目的

市民の利便性を高めるための駅前開発の在り方やPPP(Public Private Partnership:公民連携)を用いたコンパクトシティの取り組みについての知見を得る。

#### ・調査内容

##### ○ 概要

紫波町は、紫波中央駅前都市整備事業、通称オガールプロジェクトを2009年から開始した。1998年に開業した紫波中央駅の目の前の町公共施設用用地に、岩手県フットボールセンターの誘致を皮切りに、オガールプラザ、町役場といった官民複合施設を続々と建設し、コンパクトシティ化を推進した。

藤原前町長と岡崎市の官民のキーマンが主軸となって、町の公民連携基本計画を策定し、逆アプローチの不動産開発を展開した。この際、都市デザインの優れた魅力的なまちづくりを推進するため、有識者による施設設計やデザインの調整が図られた。

##### ○ オガールエリア内の主要施設の概要について

###### 1 岩手県フットボールセンター

2011年開業。事業費は約1億7千5百万円(半分は、JFA助成金)。事業主体は公益社団法人岩手県サッカー協会。雨水貯留浸透施設の上に設置。



2 オガールプラザ (官民複合施設)

2012年開業。3棟構成、木造、鉄筋コンクリート造2階建て。公共部分の事業費は、8億1千万円。事業手法は、PPP。区分所有による官民複合施設、図書館や子育て応援センターのような公共施設に加え、クリニック、カフェ、事務所等の民間施設。

3 オガールベース (民間複合施設)

2014年開業。事業費は7億2千万円。事業主体は株式会社オガール。民間複合施設で、ビジネスホテル、バレーボール専用体育館、コンビニ、薬局等の小売店。

4 紫波町役場庁舎

2015年開業。木造3階建て。事業費は、33.8億円。事業手法はPFI (Private Finance Initiative)。事業主体は、紫波シティホール。トイレ洗浄水の雨水利用、太陽光発電等、環境に留意。

5 エネルギーステーション

2014年開業。事業主体は、紫波グリーンエネルギー株式会社。町が産出する木製チップ焚温水ボイラー(500kW)。地域熱供給の対象は、紫波町役場、オガールベース、オガールタウン(エリア内のエコハウス)。

○ PPPによるまちづくりについて

オガール紫波株式会社が、官と民が連携するためのエージェントとしての役割を担い、不動産開発や企画管理運営を行った。そもそもPPPとは、公共サービスの提供や地域経済の再生など何らかの政策目的を持つ事業が実施されるにあたって、官と民目的決定、施設建設・所有、事業運営、資金調達など何らかの役割を分担して行うこととされている。本来、公民連携は契約・リスク上の問題等で実施に至るまでの障害があり、人的コストがかかるが、官民のキーマンの不断の努力と信頼関係により実現した。

紫波町では、「町民の財産である町有地を安売りしない」を合言葉に、駅前コンパクトシティ化を目指した不動産開発を主眼にし、公共施設整備とした交流、賑わいの場の創生や民間投資を誘導した。

添付書類1 オガールプロジェクト

【質疑応答】

Q、定置借地権は、その種別によって、50年や35年という規定があったと思うが、基本として時期が来たら更地返しになると思う。今回の事業はどのような契約になっているのか。

A、期間終了後に具体的にどうするか、更地にするか、継続するかといった点は、まだ正式には決まっていない。その時点の状況に応じて再度話し合いを持つことになると思う。

Q、敷地内にエネルギーステーションを設立して、区域内の冷暖房、給湯を賄うというエコシステムは、まさにコンパクトシティに象徴される理想的なシステムと考えられるが、燃焼用の木材チップの供給は、紫波町内で完結しているのか。また、経費的に赤字はないのか、煙等のクレームがあるのかないのか。

A、森林材は、紫波町内の木材チップで全て賄っている。経費的な部分の詳細は、正確にはお答えできないが、赤字ではないと聞いている。また、現在まで煙等のクレームはない。

Q、オガールプロジェクトは何年から実施し、役所側の立ち上げ当初のメンバーは何人ぐらいか。

A、平成19年度から事業を開始し、担当、主事、嘱託が各1名の計3名でスタートした。公民連携するにあたって、民間プロジェクトオガールタウンの町有地は、町が直接償却した。

Q、役場をオガールプロジェクトの区域内に立地するまでの手順はどうだったのか。

A、旧役場は、昭和30年代に作られており、中心街である日詰地区にあった。古い建物であり、耐震や駐車場がないことから、元々移設する計画はあった。日詰商店街からすると、役場がなくなることによって経済的な寄与がなくなるのではといった懸念もあった。従って、商店街には、市場調査を行った上で、飲食店を除けば、役所の有無による経済効果はほとんど変わらないという説明を行った。

Q、庁舎の建造は、PFIを採用していると思うが、採用を決定してからどのぐらいの期間かかったか。

A、構想自体は平成19年から始まって、平成27年までかかった。ただし、具体的な動きだしは、平成23年頃だったと記憶している。VFM (Value for Money) の考え方は昔からあったが、町は建造事業におけるSPC (Public Sector Comparator) の割合は出していない。契約金は33億8千万円で、まちづくりに関する交付金で補助金が約2億7千万円程度出ているように記憶している。

Q、オガールベースの利用状況、稼働率は。

A、日単位で答えるならば、稼働率は100%である。土日は必ず合宿が入っている。

Q、オガールベース建設やフットボールセンターの誘致によって、スポーツしやすい環境になったと思うが、元々あった体育館であるサンビレッジ紫波の利用率は向上したのか。

A、フットボールセンターやサンビレッジ紫波の運営主体は、違う団体なので詳しいことは分からないが、平成30年度で40万人がこの区域に来場している。スポーツイベントによっては、2つの体育館を利用することも多いので、利用率の向上はあったのではないかと思う。

#### 【呉市での展開の可能性】

紫波町は、遊休地として何にも使われていなかった駅前の一等地を、見事にコンパクトシティ化した先進例である。紫波町は、盛岡のベッドタウンとして発展しているが、もともとは北上川流域で肥沃な土地を背景に農業が発展しているものの、特段有名な観光地等は持っていない人口約3万人強の自治体である。

このような中、比較的小さく特徴も多くない紫波町が、オガールプロジェクトを大成功に導いた要因は、もちろん公民の強固な連携の賜物である。しかし、最も注目すべきは、やはり新しくできた駅の目の前に役場、図書館、スポーツシステム、公園、ショップ、エネルギー施設等々、その区域で全て完結できるように駅前をコンパクトシティ化したということが勇気のある行動であり、また非常に重要な要因である。コミュニティの集約にあたっては、ただ漫然と集めるだけでなく、景観を重視し、街並みや施設内に統一感を出し、徹底的なコストダウンを行っている。これらの動きによって、ようやく盛岡市からの移住を促進したり、観光に来る人が増加するのである。

呉市においても、駅前のそごうが閉店して6年経っている。駅前が「より便利に」、「より身近に」、「より過ごしやすくなる」ことが、市民の生活水準の向上、市自体の魅力向上に繋がることは言うまでもない。

呉市は、鎮守府や海軍工廠を抱えることで、目ざましい発展を遂げた。他方、人口が爆発的に増えたことにより、家屋が急峻地に建てられ、非常に広がった街づくりにならざるを得なかった。今こそ、居住誘導区域と都市機能誘導区域を抜本的に見直す必要がある。呉線等の鉄路、国道等の重要道路の駅停留所を基準に、市民が住みやすいコミュニティづくりを進めていくべきなのかもしれない。

## 宮城県仙台市

### ■ 調査項目

#### 駅前開発について

##### ・ 調査対応者

仙台市都市整備局総合交通政策部交通政策課推進係 齊藤貴之係長  
仙台市建設局北道路建設課施設係 平石元宣係長  
仙台市議会事務局調査課調査係 鈴木望係長

##### ・ 調査期日

令和元年7月31日(水) 15時00分～16時00分

##### ・ 宮城県仙台市の概要

人口：1,085,235人  
世帯数：515,217世帯

##### ・ 調査目的

駅の回遊性を高めるペDESTリアンデッキの先進事例を学び、本市に生かす知見を得る。

##### ・ 調査内容

###### ○ 概要

仙台市は、1978年から駅の2階部分に人を回遊させるためのペDESTリアンデッキの供用を開始した。駅前の整備は、人車を分離することを主眼としており、新幹線の整備計画に合わせて行われた。

仙台市では、現在も人口が増加しており、駅の東西自由道路が狭い、バス停が分散配置している、ロータリーの車両混雑等の問題もあり、駅の再整備課を進めている。

###### ○ 仙台駅周辺における取り組みについて

仙台駅は、新幹線の開業に合わせて、首脳会議が行われ、駅舎の建設と人車を分離したペDESTリアンデッキ方式を採用するとともに、東西連絡自由通路を整備した。一方、時代の進展とともに駅周辺に要求される期待値が増えていき、駅前の再整備計画が進められた。

再整備にあたっては、5つの方針として、「高速バス乗降場等の集約化」「路線バス停留所の集約化」「タクシー・自家用車の動線分離」「交通機関相互の乗り継ぎ向上」「東西連絡機能強化」が立てられた。整備手法については、鉄道事業者の施設として整備する協定を締結した。

## 添付資料2 仙台駅周辺における取組み

### ○ 仙台駅、駅前広場再整備事業について

#### 1 I期工場の完成状況

西口バスターミナルにある路線バスエリアを拡張した。バスアイランドを新設するとともに、バス降車場を新設した。

高速バスの東西への集約化を行った。西口は主に県内便とし、乗降場を青葉通に集約。東口は主に県外便とし、東口バスターミナルに集約。

ロータリーの混雑改善を行った。タクシー降車場を増設し、乗車場を再整備。自家用車降車場を増設。

#### 2 II期工場の概要と進捗

JR仙台駅、西口バスターミナル、地下鉄南北線仙台駅を接続するエレベーター等を整備。交通島を新設し、回遊性を向上

### 添付資料3 仙台駅 駅前広場再整備事業について

#### 【質疑応答】

Q、仙台駅の再整備の担当部署は。

A、再整備の方針が決まり合意が交わされるまでは、交通政策課が調整役を務めていた。それ以降の実際の設計等は、建設課が担当した。

Q、説明であった実際の再整備の完成図を描いた有識者というのは誰を指すのか。

A、説明資料のp11、12に記載の懇談会と検討会議のメンバーである。メンバーから聞き取りをして、まとめている。

Q、鉄道会社との協定の締結にあたって、仙台市と鉄道会社の思惑はどうだったのか。

A、鉄道会社は、新線を架設するなど、今後も堅調に事業が進むという考えもあったのか、商業展開・維持管理も含めて担当する考えがあった。このため、仙台市としては、国費で半分の費用を補助できることもあり、国の要綱に基づいて「鉄道事業者の施設」として整備する協定を結んだ。市としては、維持管理費や整備費の負担を圧縮することができた。

Q、仙台駅の再整備の完成時期はいつか。

A、目標は令和元年度末までだが、予定よりも遅れている状況であり、少しずつこむ可能性もある。

Q、立地適正化計画と駅前の整備はリンクしているのか。

A、現在検討中である。

Q、ペDESTリアンデッキに直結するホテルの運営母体はどこか。

A、JRの関係会社である。

Q、ペDESTリアンデッキの管理区分は。

A、土地の所有権の関係性で、概ね、市が3/4、民間が1/4となっている。

Q、昭和の終わりごろに作ったエレベーターを、まるっきり壊して新しいエレベーターを整備する理由は。

A、今回、エレベーターを新設する関係で、建設経費、維持経費等のランニングコストを考えた結果、全て作り直すこととなった。

Q、都市再生機構は関係していないのか。

A、関係していない。

### 【呉市での展開の可能性】

仙台市は、昭和後期にペDESTリアンデッキを作り、人車の回遊性を高めていた。これに加え、新たな駅が新設していく中、さらなる回遊性を高めるため、東西の自由道路の拡幅、駅前バス停留所の統合等の再整備を進めている。

呉市においては、駅前のそごうが閉店して以来、商業と人車の回遊性が長期的に機能不全となっている。すなわち、駅の山側は、駅の改札口等があり、交通拠点として人車の移動拠点となっているが、今では商業の中心は駅の海側方向に集中し、非常に利便性が悪い。呉市においても改札口が2階にある特性を生かして、仙台市のように、2階部分の回遊性を高め、かつ自由道路を整備することが肝要である。自由道路等の人の往来を高める部分は、商業・福祉の拠点として整備してはどうか。呉市の拠点性を重視し、災害に十分対応可能な拠点としての整備を検討する必要もある。

東京都江東区（全国地方議会サミット）

■研修項目

「全国地方議会サミット～チーム議会が地域をより良くする」について

・主催

ローカル・マニフェスト推進連盟、マニフェスト大賞実行委員会

・研修期日

令和元年8月1日（木）午後13時00分～午後17時30分

令和元年8月2日（金）午前9時30分～午後16時00分

・研修目的

議会改革推進のための一助にする。

・研修内容

<1日目：8月1日（木）>

【基調講演】

「なぜ今“チーム議会”が必要なのか」 13:00～13:20

・北川 正恭氏（早稲田大学名誉教授、元三重県知事）

【パネルディスカッション】

「NHK地方議員2万人アンケートのホンネ」 13:20～14:20

・江藤 俊昭氏（山梨学院大学教授）

・杉田 淳氏（NHK報道局選挙プロジェクト副部長）

・久保 隆氏（NHK報道局選挙プロジェクト記者）

【パネルディスカッション】

「チーム議会に職員だからできること」 14:20～15:20

・清水 克士氏（滋賀県大津市議会局次長）

・小原 昌江氏（岩手県北上市議会事務局議事課長）

・岩崎 弘宜氏（茨城県取手市議会事務局次長）

・小林 宏子氏（東京都羽村市議会事務局長）

**【先進事例紹介】**

「AI・ICTで議会の未来を切り拓く（その1）」 15:35～16:20

- ・松田 崇義氏（株式会社メディアドゥ smart 書記事業部長）

**【講演】**

「チーム議会の視点から見る議会・議員の役割」 16:20～17:20

- ・片山 善博氏（早稲田大学教授、元総務大臣）

**【総括】** 17:20～17:30

- ・北川 正恭氏（早稲田大学名誉教授、元三重県知事）

< 2日目：8月2日（金） >

**【先進事例報告】**

「チーム議会の実践と課題」 9:30～10:30

- ・千葉 茂明氏（月刊「ガバナンス」編集長）
- ・早苗 豊氏（北海道芽室町議会議長）
- ・諸岡 覚氏（三重県四日市市議会議長）
- ・梅村 均氏（愛知県岩倉市議会議長）

**【パネルディスカッション】**

「チーム議会の視点から首長との関係を考える」 10:30～11:30

- ・北川 正恭氏（早稲田大学名誉教授、元三重県知事）
- ・谷畑 英吾氏（滋賀県湖南市長）
- ・越田謙治郎氏（兵庫県川西市市長）
- ・上村 崇氏（京都府京田辺市長）

**【先進事例報告】**

「チーム議会の視点から選挙のあり方考える」 12:20～13:40

- ・中村 健氏（早稲田大学マニフェスト研究所事務局長）
- ・則武 宣弘氏、中原 淑子氏、林 敏宏氏（公明党岡山市議団）



【先進事例紹介】

「AI・ICTで議会の未来を切り拓く（その2）」 13:00～13:40

- ・米田 英輝氏（東京インタープレイ株式会社代表取締役）

【パネルディスカッション】

「チーム議会の視点から市民との関係を考える」 13:40～14:30

- ・佐藤 淳氏（青森中央学院大学准教授）
- ・瀧野 良枝氏（長野県飯綱町議会議員、元飯綱町議会政策サポーター）
- ・原口佐知子氏（静岡県牧之原市 市民ファシリテーター）
- ・田口 裕斗氏（岐阜県可児市議会高校生議会、現 立命館大学3年）
- ・竹下 修平氏（愛知県新城市議会議員、元新城市若者議会議長）

【パネルディスカッション】

「国会は地方議会をどう見ているか」 14:45～15:45

- ・廣瀬 克哉氏（法政大学教授）
- ・石破 茂氏（衆議院議員、元地方創生担当大臣）
- ・稲津 久氏（公明党 衆議院議員、党地方議会局長）
- ・逢坂 誠二氏（衆議院議員、元ニセコ町長）

【総括】 15:45～16:00

- ・北川 正恭氏（早稲田大学名誉教授、元三重県知事）

### <呉市での展開の可能性>

多くの先進事例を学ぶことができたこと、そして、議会と密接に関わり最前線で活動されている全国の首長、地方議員・国会議員、議会事務局、市民団体の声を聞く事ができた。それを受け、本市において展開すべきであろうことを下記2つ特筆する。

1つ目は、なぜ今、議会改革が必要なのか、呉市議会全体で改めて再認識し、意識醸成を図ることである。呉市において、市議会議員（市民代表）の集合体にもかかわらず、実際市民の方から、不透明性を指摘される現状があること、そして、悪しき慣例、不要な慣例を踏襲する、あるいは、まちづくりは行政であり、ただのチェック機関であるという考えによる、二元代表制の機能不全化をおこしてしまう可能性があると考えからである。その状態を回復し、今よりもっと信頼される存在になるべく努力をし続けなければならない。そのためには、現在の呉市議会の状態を皆で共有し、目指すべき姿の設定、そしてそれに向けてどう取り組んでいくか、議論検討していかなければならない。

2つ目は、AI・ICTを活用した議会改革について議論すべきであると考え。なぜ、テクノロジーをつかった改革が必要かという、効率性であると考え。例えば、Smart書記という、音声をその場で文字化するシステムでいうと、即日にデータ化ができる。そのことにより、現在時間がかかっている議事録公開や、インターネット中継公開のスピード化や、文字おこしのコストの圧縮に関係する。また、現在本市ではタブレットが導入され、ペーパーレス化の推進を行っているが、今後の利用方法によっては、より機能的に情報の共有や、データ管理が可能になる。テクノロジーを駆使し、本来業務がより効率的に行えることは議会運営、または、仕事をする上で大切な考えである。今後も、積極的な研究を行っていききたい。

最後に、市民の最善の利益を追求するために、議会は、代表として、首長と並列して存在していることを改めて肝に銘じ、市民からより信頼が得られるよう、今後も精進していくことを誓い申し上げます。